

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岡村 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岡村 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,980	21,675	106,774
経常利益 (百万円)	472	1,098	11,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	112	635	7,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181	635	7,617
純資産額 (百万円)	82,896	89,021	89,362
総資産額 (百万円)	116,206	124,753	128,628
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.87	10.55	129.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	70.2	68.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の動向や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向が引き続き懸念されるものの、底堅い企業収益を背景に民間設備投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は33,786百万円（前年同四半期比7.0%増）、売上高は21,675百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比較的採算性の低い物件が集中したことから、営業利益は1,071百万円（前年同四半期比161.0%増）、経常利益は1,098百万円（前年同四半期比132.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は635百万円（前年同四半期比465.4%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は6,638百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は575百万円（前年同四半期比2.7%減）、消火設備につきましては、売上高は9,226百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は1,451百万円（前年同四半期比76.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は4,568百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は591百万円（前年同四半期比11.8%増）、その他につきましては、売上高は1,241百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、有価証券3,300百万円の増加、現金及び預金1,265百万円の増加、未成工事支出金650百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金10,006百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,874百万円減少し、124,753百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金1,321百万円の減少、未払法人税等1,314百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,533百万円減少し、35,731百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、89,021百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は453百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		60,832		13,302		12,743

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,500	604,025	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,471		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,025	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,800		409,800	0.67
計		409,800		409,800	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,689	38,954
受取手形及び売掛金	2,3 39,953	2,3 29,946
有価証券	-	3,300
商品及び製品	2,990	3,393
仕掛品	1,094	1,301
原材料及び貯蔵品	4,150	4,509
未成工事支出金	7,020	7,670
その他	828	922
貸倒引当金	397	396
流動資産合計	93,329	89,602
固定資産		
有形固定資産	19,459	19,457
無形固定資産	1,446	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,033	5,924
その他	8,413	8,439
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	14,393	14,311
固定資産合計	35,299	35,151
資産合計	128,628	124,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,247	3 3,926
電子記録債務	5,032	5,286
短期借入金	19	19
未払法人税等	1,904	589
賞与引当金	3,154	3,811
製品保証引当金	5	5
完成工事補償引当金	42	42
工事損失引当金	919	1,105
その他	13,236	11,417
流動負債合計	29,562	26,203
固定負債		
社債	122	122
長期借入金	37	33
役員退職慰労引当金	165	152
製品保証引当金	164	163
工事履行保証損失引当金	1 231	1 231
退職給付に係る負債	8,081	7,946
資産除去債務	107	109
その他	792	768
固定負債合計	9,703	9,528
負債合計	39,265	35,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,871	12,871
利益剰余金	61,696	61,365
自己株式	279	279
株主資本合計	87,590	87,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	772
為替換算調整勘定	354	390
退職給付に係る調整累計額	918	894
その他の包括利益累計額合計	284	268
非支配株主持分	1,487	1,494
純資産合計	89,362	89,021
負債純資産合計	128,628	124,753

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	19,980	21,675
売上原価	14,249	15,137
売上総利益	5,730	6,538
販売費及び一般管理費	5,320	5,466
営業利益	410	1,071
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	35	39
補助金収入	-	28
保険返戻金	6	2
持分法による投資利益	5	-
為替差益	8	-
その他	38	33
営業外収益合計	98	106
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	5	6
売上割引	24	22
持分法による投資損失	-	4
為替差損	-	12
損害賠償金	-	25
その他	5	6
営業外費用合計	37	78
経常利益	472	1,098
特別損失		
固定資産処分損	0	16
投資有価証券評価損	237	0
特別損失合計	238	16
税金等調整前四半期純利益	234	1,082
法人税等	115	454
四半期純利益	118	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	635

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	118	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	76
為替換算調整勘定	90	60
退職給付に係る調整額	44	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	63	7
四半期包括利益	181	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	619
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	32百万円 (INR 20,000千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	31百万円 (INR 20,000千)
計	32	計	31

(2) 連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	118百万円 (INR 73,612千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	95百万円 (INR 61,004千)
計	118	計	95

(3) その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社（以下、NTPC）より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited（以下、UML）に譲渡し、5物件が仕掛中となっています。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、2018年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申立てを行い受理されました。

現在、破産管財人に全権移譲され会社再生が清算の結論が出されます。

清算と判断された場合、主契約者である当社がUMLに譲渡した契約の履行義務があるため当社が工事完了義務を負うこととなります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上していますが、現時点では影響額の合理的な見積もりは困難です。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	71百万円	126百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	353 百万円	285 百万円
支払手形	343	155

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	462百万円	496百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	966	16	2018年3月31日	2018年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	966	16	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,999	7,409	4,373	18,782	1,198	19,980		19,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	6		20	51	71	71	
計	7,013	7,415	4,373	18,802	1,249	20,052	71	19,980
セグメント利益又は 損失( )	591	822	529	1,942	2	1,939	1,529	410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,529百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,638	9,226	4,568	20,433	1,241	21,675		21,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	4		23	53	77	77	
計	6,657	9,231	4,568	20,457	1,295	21,753	77	21,675
セグメント利益	575	1,451	591	2,618	20	2,638	1,567	1,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,567百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円87銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	112	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	112	635
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,488	60,299,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。